

令和5年度 蕨市物価高騰対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況等

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
住民税均等割非課税世帯への支援 (低所得枠)	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9500世帯×70千円 事務費 28322千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (9500世帯)	448,125,248	443,801,000 (不用額73,000)	住民税均等割非課税7,898世帯に給付し、物価高騰に伴う家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担軽減に寄与した。 ※令和6年度翌債事業のため、令和5年度交付金対応分の総事業費および臨時交付金充当額を記載。
住民税均等割のみ課税世帯への支援 (一体給付)	福祉総務課	①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税されている低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税されている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税されている世帯 1000世帯×100千円 事務費 2502千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1000世帯)	82,039,529	81,487,500	住民税均等割非課税795世帯に給付し、物価高騰に伴う家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担軽減に寄与した。
こども加算 (一体給付)	福祉総務課	①物価高騰が続く中でこどもがいる低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②こどもがいる低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯に属するこども 1200人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税されている世帯に属するこども 300人×50千円 事務費 3752千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯に属するこども(1200人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に属するこども(300人)	42,873,853	42,510,000	住民税均等割非課税および住民税均等割のみ課税世帯に属するこども824人(524世帯)に給付し、物価高騰に伴う家計への影響が大きい低所得の子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。
暮らし応援券「織りなすクーポン」支給事業	商工観光課	①物価高騰の影響を受ける生活者の支援、及び地域活性化を図る。 ②全市民に1人5000円の暮らし応援券を支給するための経費 ③ ・商品券支給事業委託料(市民7万6000人のうち3万人×5000円=1億5000万円)150000千円 ④市民	150,000,000	103,274,000	72,662件配布し、96.49%使用され、物価高騰の影響を受ける生活者の支援及び地域の活性化に繋がった。
【令和6年度実施計画】 定額減税に係る調整給付	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者 25000人(550000千円)のうちR6計画分 事務費 70754千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付の対象者数(25000人)	57,252,500	57,252,500	定額減税しきれないと見込まれる方10,664人に給付し、物価高騰に伴う経済的負担軽減に寄与した。 ※令和6年度翌債事業のため、令和5年度交付金対応分の総事業費および臨時交付金充当額を記載。
			合計	728,398,000	